MinebeaMitsumi
Passion to Create Value through Difference

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　ミネベアミツミ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6479　　ＵＲＬ　https://www.minebeamitsumi.com/
代表者　　（役職名）代表取締役 会長 CEO　　（氏名）貝沼　由久
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）湯谷　淳　　ＴＥＬ　03-6758-6711
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	890,751	14.4	58,065	30.8	71,805	77.9	50,748	76.9	51,005	78.4	39,905	△21.6
2026年３月期中間期	778,314	0.0	44,387	△5.1	40,370	12.1	28,695	14.0	28,585	14.0	50,900	138.5

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	127.01	127.00
2026年３月期中間期	71.18	71.18

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,874,059	941,008	928,952	49.6
2026年３月期	1,814,837	911,031	898,971	49.5

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年３月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%程度を目処に決定してまいります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,730,000	3.9	128,000	23.1	100,000	1.0	249.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	427,080,606株	2026年３月期	427,080,606株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	25,485,432株	2026年３月期	25,485,087株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	401,595,295株	2026年３月期中間期	401,589,503株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2026年11月６日(金)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(https://www.minebeamitsumi.com/)に掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 6
要約中間連結損益計算書 …… 6
要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）の世界経済は、地域によっては中東地域における緊張状態の長期化に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、全体としては底堅い動きを維持いたしました。

わが国の経済は、半導体需要の拡大を背景とした輸出の持ち直しに加え、省力化・デジタル化に向けた投資が堅調に推移いたしました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持いたしました。米国経済は旺盛なAI関連投資やデータセンター需要に牽引され、企業活動が力強く拡大したほか、安定した雇用情勢を背景に個人消費も堅調に推移いたしました。欧州経済は、良好な雇用情勢や対米輸出の持ち直しが見られたものの、エネルギー高の継続が下押し要因となり、限定的な回復にとどまりました。中国経済はIT・EV関連の輸出が好調に推移したものの、不動産市場の調整長期化や内需の伸び悩みが重石となり、力強さを欠く展開となりました。東南アジア経済は、電子部品関連の輸出に支えられ底堅さが見られた一方、フィリピンでの公共投資の停滞やタイでの観光回復の遅れにより、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長と収益力の向上を実現するために、生産性の改善や徹底したコスト削減に取り組むとともに、高付加価値製品や新技術の開発及び拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は890,751百万円と前年同期比112,437百万円（14.4％）の増収となりました。営業利益は58,065百万円と前年同期比13,678百万円（30.8％）の増益、税引前中間利益は71,805百万円と前年同期比31,435百万円（77.9％）の増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は51,005百万円と前年同期比22,420百万円（78.4％）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「プレシジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング＆センシング事業」間、及び「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」間で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレシジョンテクノロジーズ事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、航空機用のねじ及び特殊機器が主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ロッドエンドベアリングにおいても、航空機関連の需要増により売上高が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は166,840百万円と前年同期比30,116百万円（22.0％）の増収となり、営業利益は40,069百万円と前年同期比10,625百万円（36.1％）の増益となりました。

モーター・ライティング＆センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーターが主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーター、太陽光発電向けファンモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は254,020百万円と前年同期比39,262百万円（18.3％）の増収となり、営業利益は17,224百万円と前年同期比5,591百万円（48.1％）の増益となりました。

セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。主に光デバイスの販売が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は294,567百万円と前年同期比27,317百万円（10.2％）の増収となり、営業利益は11,159百万円と前年同期比1,556百万円（16.2％）の増益となりました。

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。主要客先の自動車生産の増加により、売上高は増加したものの、欧州における構造改革により減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は172,788百万円と前年同期比15,021百万円（9.5％）の増収となり、営業利益は3,386百万円と前年同期比3,802百万円（△52.9％）の減益となりました。

その他の事業は、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当中間連結会計期間の売上高は2,536百万円と前年同期比721百万円（39.7%）の増収、営業損失は668百万円と前年同期比212百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等13,105百万円を調整額として表示しております。前中間連結会計期間の調整額は12,601百万円でした。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

②　資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,874,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ59,222百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産、その他の金融資産、有形固定資産の増加であります。

当中間連結会計期間末における負債は933,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,245百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は941,008百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は49.6%と前連結会計年度末比0.1ポイント増加しました。

③　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は233,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,186百万円増加しました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、74,224百万円の収入（前年同期は22,342百万円の収入）となりました。これは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、55,089百万円の支出（前年同期は37,216百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、10,627百万円の支出（前年同期は18,392百万円の収入）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で見直し、以下のとおりに修正いたします。

通期連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）（2026年８月５日発表）	1,690,000	120,000	87,000	216.64
今回修正予想（B）	1,730,000	128,000	100,000	249.01
増減額（B-A）	40,000	8,000	13,000	―
増減率（%）	2.4	6.7	14.9	―
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	1,664,387	103,979	99,034	246.60

（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しております。経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることが、利益配分に関する基本方針です。

この基本方針に基づき、当期の中間配当金に関しましては、１株当たり30円といたします。また期末配当金についても30円とする予定ですが、経営環境を総合的に勘案した上で連結配当性向30%程度を目処に決定してまいります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	227,522	233,708
営業債権及びその他の債権	356,517	351,627
棚卸資産	391,314	416,683
その他の金融資産	10,965	8,901
その他の流動資産	42,413	44,588
流動資産合計	1,028,731	1,055,507
非流動資産		
有形固定資産	585,303	596,233
のれん	61,164	60,879
無形資産	33,290	34,504
その他の金融資産	79,076	97,641
繰延税金資産	19,543	19,523
その他の非流動資産	7,730	9,772
非流動資産合計	786,106	818,552
資産合計	1,814,837	1,874,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,583	244,395
社債及び借入金	264,122	267,822
その他の金融負債	13,872	12,659
未払法人所得税等	10,855	14,081
引当金	2,425	4,117
その他の流動負債	75,343	82,585
流動負債合計	602,200	625,659
非流動負債		
社債及び借入金	218,369	216,014
その他の金融負債	30,206	31,781
退職給付に係る負債	28,982	28,959
引当金	666	670
繰延税金負債	17,591	24,369
その他の非流動負債	5,792	5,599
非流動負債合計	301,606	307,392
負債合計	903,806	933,051
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	141,401	141,401
自己株式	△59,901	△59,902
利益剰余金	536,885	577,633
その他の資本の構成要素	212,327	201,561
親会社の所有者に帰属する持分合計	898,971	928,952
非支配持分	12,060	12,056
資本合計	911,031	941,008
負債及び資本合計	1,814,837	1,874,059

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	778,314	890,751
売上原価	642,613	726,676
売上総利益	135,701	164,075
販売費及び一般管理費	92,778	104,653
その他の収益	2,456	2,774
その他の費用	992	4,131
営業利益	44,387	58,065
金融収益	1,990	20,096
金融費用	6,007	6,356
税引前中間利益	40,370	71,805
法人所得税費用	11,675	21,057
中間利益	28,695	50,748
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,585	51,005
非支配持分	110	△257
中間利益	28,695	50,748
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	71.18	127.01
希薄化後１株当たり中間利益（円）	71.18	127.00

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	28,695	50,748
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,379	4,018
確定給付制度の再測定	△571	△244
純損益に振り替えられることのない項目合計	808	3,774
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,433	△14,617
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△36	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,397	△14,617
税引後その他の包括利益	22,205	△10,843
中間包括利益	50,900	39,905
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,646	40,022
非支配持分	254	△117
中間包括利益	50,900	39,905

（３）要約中間連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年４月１日　残高	68,259	141,401	△59,931	457,053	129,883	△17
中間利益	－	－	－	28,585	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	21,289	△36
中間包括利益	－	－	－	28,585	21,289	△36
自己株式の取得	－	－	△1	－	－	－
自己株式の処分	－	0	32	－	－	－
配当金	－	－	－	△10,040	－	－
非支配持分との取引	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	△571	－	－
所有者との取引額等合計	－	0	31	△10,611	－	－
2025年９月30日　残高	68,259	141,401	△59,900	475,027	151,172	△53

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年４月１日　残高	6,804	－	136,670	743,452	11,173	754,625
中間利益	－	－	－	28,585	110	28,695
その他の包括利益	1,379	△571	22,061	22,061	144	22,205
中間包括利益	1,379	△571	22,061	50,646	254	50,900
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
自己株式の処分	－	－	－	32	－	32
配当金	－	－	－	△10,040	△580	△10,620
非支配持分との取引	－	－	－	－	331	331
利益剰余金への振替	－	571	571	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	571	571	△10,009	△249	△10,258
2025年９月30日　残高	8,183	－	159,302	784,089	11,178	795,267

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年４月１日　残高	68,259	141,401	△59,901	536,885	203,368	－
中間利益	－	－	－	51,005	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△14,757	－
中間包括利益	－	－	－	51,005	△14,757	－
自己株式の取得	－	－	△1	－	－	－
配当金	－	－	－	△10,040	－	－
非支配持分との取引	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	△217	－	－
所有者との取引額等合計	－	－	△1	△10,257	－	－
2026年９月30日　残高	68,259	141,401	△59,902	577,633	188,611	－

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年４月１日　残高	8,959	－	212,327	898,971	12,060	911,031
中間利益	－	－	－	51,005	△257	50,748
その他の包括利益	4,018	△244	△10,983	△10,983	140	△10,843
中間包括利益	4,018	△244	△10,983	40,022	△117	39,905
自己株式の取得	－	－	－	△1	－	△1
配当金	－	－	－	△10,040	△153	△10,193
非支配持分との取引	－	－	－	－	266	266
利益剰余金への振替	△27	244	217	－	－	－
所有者との取引額等合計	△27	244	217	△10,041	113	△9,928
2026年９月30日　残高	12,950	－	201,561	928,952	12,056	941,008

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	40,370	71,805
減価償却費及び償却費	34,317	37,679
受取利息及び受取配当金	△1,842	△2,043
支払利息	3,615	4,600
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益（△は益）	－	△17,868
固定資産除売却損益（△は益）	47	351
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△11,849	1,618
棚卸資産の増減額（△は増加）	△43,551	△31,261
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	13,238	14,628
その他	△806	3,341
小計	33,539	82,850
利息の受取額	1,625	1,762
配当金の受取額	262	339
出資金に係る分配金の受取額	－	5,583
利息の支払額	△3,480	△4,580
法人所得税の支払額	△9,604	△11,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,342	74,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	2,702	2,589
有形固定資産の取得による支出	△36,036	△53,989
有形固定資産の売却による収入	661	99
無形資産の取得による支出	△4,225	△3,722
有価証券の取得による支出	△1,404	△1,290
有価証券の売却及び償還による収入	1,345	1,396
その他	△259	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,216	△55,089

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	35,635	20,962
長期借入金の返済による支出	△3,607	△18,000
自己株式の処分による収入	32	－
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△10,040	△10,040
非支配持分への配当金の支払額	△580	△153
非支配持分からの払込による収入	331	266
リース負債の返済による支出	△3,378	△3,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,392	△10,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,224	△2,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,742	6,186
現金及び現金同等物の期首残高	214,256	227,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	221,998	233,708

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS会計基準		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力を参照する契約	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレシジョンテクノロジーズ事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング＆センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ＆エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレシジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング＆センシング事業」「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の４つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレシジョンテクノロジーズ事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、航空機用ねじ及び特殊機器が主な製品であります。「モーター・ライティング＆センシング事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーターが主な製品であります。「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当中間連結会計期間より、会社組織変更を行った結果、「プレシジョンテクノロジーズ事業」「モーター・ライティング＆センシング事業」間、及び「セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業」「アクセスソリューションズ事業」間で一部区分を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	136,724	214,758	267,250	157,767	1,815	―	778,314
セグメント間の売上高	3,615	5,889	2,574	148	1,204	△13,430	―
合計	140,339	220,647	269,824	157,915	3,019	△13,430	778,314
セグメント利益又は損失（△）	29,444	11,633	9,603	7,188	△880	△12,601	44,387
金融収益	―	―	―	―	―	―	1,990
金融費用	―	―	―	―	―	―	6,007
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	40,370

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	連結
	プレシジョンテクノロジーズ	モーター・ライティング&センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	166,840	254,020	294,567	172,788	2,536	―	890,751
セグメント間の売上高	4,442	7,449	3,017	165	2,545	△17,618	―
合計	171,282	261,469	297,584	172,953	5,081	△17,618	890,751
セグメント利益又は損失（△）	40,069	17,224	11,159	3,386	△668	△13,105	58,065
金融収益	―	―	―	―	―	―	20,096
金融費用	―	―	―	―	―	―	6,356
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	71,805

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

２．セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。